

災害情報の新たな伝達方法は

原口 英喜 議員

答 戸別受信機などを整備したい

戸別受信機500台の導入を計画している。併せて、携帯電話のエリアメールの運用も行っていく。

豪雨災害時の対応は

問 7月の豪雨災害時に全職員が招集された際、何をしたらいいのか分からない職員がいたようだ。災害対策本部の指揮命令系統が機能しなかったのでは。

市長 災害対策本部の職員への啓発、指揮命令系統の点検整理を図りながら、職員全体への意識啓発を進める。

問 市の職員は、日々危機管理意識を持っておく必要がある。危機意識が不十分ではないか。

市長公室長 毎年、職員研修を実施しており、今後も災害に対する知識の習得と災害対応の訓練を充実させていく。

問 コミュニティ無線の検証を実施して、改修のための予算が無駄にならないようにしてほしい。
地域支援課長 市内すべてのチェックを実施している。屋内、外に関わらず情報伝達ができる総合的な方法を構築していく。
問 コミュニティ無線では限界があると考える。新たな情報の伝達方法は。
地域支援課長 来年度から2か年で、行政区長、消防団、民生委員などへ



災害時、コミュニティ無線の限界
新たな情報伝達方法も必要

豪雨災害を教訓に 防災・減災対策を

山下 秀則 議員

答 今回の経験を充分 活かしていく

問 九州豪雨災害対応の総合的な問題点と今後の対策は。

9%、筑後市においては30・4%で若干高くなっている。通知効果は、通知対象者である延べ1,800人の切り替え。昨年12月から本年8月までの9か月累計で、切り替えた人のジェネリック

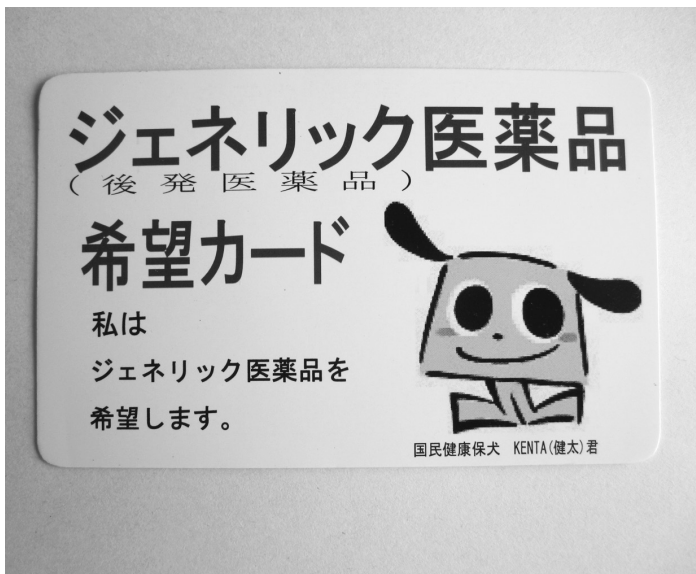
品は。総括的には①避難勧告や避難指示のマニユアルを整備すること②対策本部体制の中で職員の訓練をし、実践に備えること③資機材が不足していた点で水防倉庫の増設も含め資機材の充実を図ること。

医療費抑制に ジェネリック医薬品の促進を

問 昨年から薬価差額通知での効果と現状は。

市長 患者負担の軽減や保険財政の安定化に寄与するよう利用拡大に努めていきたい。

市民課長 ジェネリック医薬品の利用割合は、数量ベースで県平均29・



ジェネリック医薬品の推進を